平成 24 年２月 13 日

各　　位

会 社 名　戸田建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　井上　舜三
（コード：1860、東証・大証各第一部）
問合せ先　執行役員総務部長　大友　敏弘
（TEL．03－3535－1357）

（訂正）「平成 22 年３月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年１月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿＿（アンダーライン）を付して表示しております。

記

１．訂正を行う決算短信

決算期　平成 22 年３月期　第３四半期決算短信
発表日　平成 22 年２月 10 日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

【訂正後】

(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1860　URL http://www.toda.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井上　舜三
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 村上　政利　TEL 03-3535-1357
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　―

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	264,464	3.0	885	―	1,992	―	434	―
21年3月期第3四半期	256,738	―	△3,407	―	△1,987	―	△967	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1.40	―
21年3月期第3四半期	△3.67	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	525,145	188,364	35.2	596.17
21年3月期	540,856	179,851	32.6	563.76

(参考) 自己資本　22年3月期第3四半期　184,640百万円　21年3月期　176,188百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第3四半期末	第3四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	―	―	7.00	7.00
22年3月期	―	―	―		
22年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	471,000	1.3	6,300	57.4	7,400	35.0	2,900	14.5	9.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無
　　新規　― 社　(社名　　)　　除外　― 社　(社名　　)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　　(注)詳細は、５ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
　　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　　② ①以外の変更　無
　　(注)詳細は、５ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	322,656,796株	21年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	12,944,280株	21年3月期	10,131,949株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	310,701,119株	21年3月期第3四半期	312,635,749株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(参考)平成 22 年３月期の個別業績予想（平成 21 年４月１日　～　平成 22 年３月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通　　期	447,000　1.8	5,500　58.5	6,500　30.8	2,600　16.1	8.31

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無　　有

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における我が国の経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少、厳しい雇用情勢など、全体として、景気は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,644億円と、前年同四半期比3.0%増加となりました。利益面につきましては、営業利益8億円、経常利益19億円となりました。また、貸倒引当金繰入額10億円などを特別損失に計上し、四半期純利益は4億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

（建設事業）

国内の建設市場は、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少などを受け、極めて厳しい状況が続いています。

こうした中、完成工事高は2,556億円となりました。利益面につきましては、完成工事総利益164億円、完成工事総利益率は6.4%となりました。

なお、建設事業におきましては、建設工事の完成引渡しが、特に第４四半期に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第３四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が1,670億円、官公庁工事（国内）が608億円となり、全体（海外含む）では2,292億円（建築1,871億円、土木421億円）と、前年同四半期比17.1%減少となりました。

※当社個別の受注・売上・繰越工事高（内訳）につきましては、16ページをご覧ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高88億円、売上総利益28億円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券(譲渡性預金)の増48億円、未成工事支出金の増113億円、保有株式の時価上昇等に伴う投資有価証券の増207億円などにより増加しましたが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減399億円などにより、前連結会計年度末と比較して157億円減少の5,251億円となりました。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増126億円などにより増加しましたが、支払手形・工事未払金等の減361億円などにより、前連結会計年度末に比較して242億円減少の3,367億円となりました。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減16億円、自己株式の減10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増112億円などにより、前連結会計年度末に比較して85億円増加の1,883億円となり、自己資本比率は35.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ54億円(13.7%)減少し、339億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が10億円であり、また、未成工事支出金の増加により113億円、仕入債務の減少により361億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により411億円、未成工事受入金の増加により126億円の資金が増加したため、営業活動としては37億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は310億円の資金減少)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により34億円、無形固定資産の取得により20億円、投資有価証券の取得により22億円の資金が減少したため、投資活動としては74億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は74億円の資金減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加により15億円の資金が増加しましたが、配当金の支払により21億円、自己株式の取得により10億円の資金が減少したため、財務活動としては17億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は171億円の資金増加）となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きに不透明感が残り、建設業界におきましては、民間工事の減少に加え、公共投資が大幅に削減され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社では、本年度よりスタートした「中期経営計画」により、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする収益体制の再構築を通じて、ストック重視のビジネスモデルへの転換を図り、更なる成長と業績向上を果たしてまいります。

なお、平成22年3月期の通期業績の予想（平成21年5月15日公表）につきましては、このような動向等を踏まえ、下記の通り変更いたしました。

（連結業績予想）　売上高4,710億円（前回予想比△5.4%）、営業利益63億円（同3.3%）、経常利益74億円（同2.8%）、当期純利益29億円（同△17.1%）

（変更の理由）売上高は、工事進行基準対象工事における工事進捗が当初予想を下回る見通しとなったため、270億円の減少となる見込みです。利益面につきましては、売上高減少の影響があるものの、原価低減等による工事利益率の改善により、営業利益及び経常利益は微増となりますが、貸倒引当金繰入額の計上等により、特別損益は△15億円と想定しており、この結果当期純利益は6億円の減少となる見込みです。

（個別業績予想）　売上高4,470億円（前回予想比△5.1%）、営業利益55億円（同3.8%）、経常利益65億円（同1.6%）、当期純利益26億円（同△21.2%）

（変更の理由）連結業績と同様の理由により変更するものです。

※連結及び個別の業績予想の概要につきましては14～15ページをご覧ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事収益総額 10 億円以上かつ工期２年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号平成 19 年 12 月 27 日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第３四半期連結累計期間の完成工事高は 15,960 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 950 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は 5.(5)セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)2 に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,260	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	60,539	100,525
有価証券	5,000	160
販売用不動産	31,424	32,643
未成工事支出金	168,621	157,234
その他のたな卸資産	1,499	858
繰延税金資産	18,430	18,394
その他	4,496	3,099
貸倒引当金	△1,327	△514
流動資産合計	318,943	352,770
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,829	40,128
機械、運搬具及び工具器具備品	10,348	10,467
土地	64,862	63,230
リース資産	324	293
建設仮勘定	951	201
減価償却累計額	△32,150	△31,028
有形固定資産合計	85,165	83,293
無形固定資産		
のれん	497	539
その他	3,326	1,436
無形固定資産合計	3,824	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	111,938	91,180
長期貸付金	1,745	1,761
繰延税金資産	－	5,689
その他	5,794	6,720
貸倒引当金	△2,266	△2,535
投資その他の資産合計	117,211	102,815
固定資産合計	206,201	188,085
資産合計	525,145	540,856

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,847	107,045
短期借入金	47,415	47,677
未払法人税等	544	387
未成工事受入金	128,117	115,496
賞与引当金	1,970	3,831
完成工事補償引当金	997	938
工事損失引当金	5,402	3,212
預り金	13,693	15,637
その他	9,376	12,971
流動負債合計	278,365	307,198
固定負債		
長期借入金	13,445	11,586
繰延税金負債	1,930	63
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	26,506	25,789
役員退職慰労引当金	185	162
その他	4,348	4,206
固定負債合計	58,415	53,806
負債合計	336,780	361,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	122,189	123,837
自己株式	△6,446	△5,360
株主資本合計	164,339	167,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,317	6,021
繰延ヘッジ損益	△2	20
土地再評価差額金	4,391	4,497
為替換算調整勘定	△1,405	△1,425
評価・換算差額等合計	20,300	9,114
少数株主持分	3,723	3,662
純資産合計	188,364	179,851
負債純資産合計	525,145	540,856

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高		
完成工事高	247,847	255,605
不動産事業等売上高	8,890	8,858
売上高合計	256,738	264,464
売上原価		
完成工事原価	236,170	239,169
不動産事業等売上原価	5,802	6,041
売上原価合計	241,973	245,210
売上総利益		
完成工事総利益	11,676	16,436
不動産事業等総利益	3,087	2,817
売上総利益合計	14,764	19,253
販売費及び一般管理費	18,399	18,368
営業利益又は営業損失（△）	△3,635	885
営業外収益		
受取利息	198	178
受取配当金	1,937	1,453
その他	196	217
営業外収益合計	2,331	1,850
営業外費用		
支払利息	772	628
その他	139	114
営業外費用合計	912	743
経常利益又は経常損失（△）	△2,215	1,992
特別利益		
貸倒引当金戻入額	124	488
固定資産売却益	282	161
投資有価証券売却益	85	10
その他	－	0
特別利益合計	491	660
特別損失		
固定資産売却損	4	－
投資有価証券売却損	－	241
固定資産廃棄損	48	12
投資有価証券評価損	227	183
貸倒引当金繰入額	682	1,051
ゴルフ会員権評価損	30	8
課徴金・違約金	16	13
その他	26	42
特別損失合計	1,035	1,554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,759	1,099
法人税等	△20	607
過年度法人税等戻入額	△1,695	－
少数株主利益	103	56
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,147	434

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
売上高		
完成工事高	110,503	123,001
不動産事業等売上高	2,996	2,885
売上高合計	113,499	125,886
売上原価		
完成工事原価	106,526	114,533
不動産事業等売上原価	2,076	1,966
売上原価合計	108,603	116,500
売上総利益		
完成工事総利益	3,976	8,468
不動産事業等総利益	919	918
売上総利益合計	4,896	9,386
販売費及び一般管理費	6,052	6,045
営業利益又は営業損失（△）	△1,156	3,340
営業外収益		
受取利息	58	41
受取配当金	812	617
その他	90	76
営業外収益合計	962	734
営業外費用		
支払利息	245	163
その他	54	35
営業外費用合計	299	199
経常利益又は経常損失（△）	△494	3,876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	25
固定資産売却益	274	52
投資有価証券売却益	－	9
投資有価証券評価損戻入益	－	125
その他	－	0
特別利益合計	285	213
特別損失		
固定資産廃棄損	38	11
投資有価証券売却損	－	241
投資有価証券評価損	28	－
ゴルフ会員権評価損	30	8
課徴金・違約金	－	13
その他	25	23
特別損失合計	123	298
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△311	3,790
法人税等	1,101	1,840
過年度法人税等戻入額	△1,695	－
少数株主利益	50	41
四半期純利益又は四半期純損失（△）	211	1,908

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,759	1,099
減価償却費	1,426	1,539
のれん償却額	－	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	555	543
退職給付引当金の増減額（△は減少）	744	717
その他の引当金の増減額（△は減少）	△880	411
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	227	183
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△85	230
有形固定資産売却損益（△は益）	△277	△161
受取利息及び受取配当金	△2,135	△1,632
支払利息	772	628
売上債権の増減額（△は増加）	40,629	41,169
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△54,451	△11,386
販売用不動産の増減額（△は増加）	107	325
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,918	△36,197
未成工事受入金の増減額（△は減少）	26,660	12,621
その他	△10,324	△6,835
小計	△31,710	3,299
利息及び配当金の受取額	2,152	1,639
利息の支払額	△772	△689
法人税等の支払額	△758	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,088	3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△484	△818
定期預金の払戻による収入	492	527
有価証券の取得による支出	△161	－
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	△5,817	△3,486
有形固定資産の売却による収入	1,061	380
無形固定資産の取得による支出	－	△2,064
投資有価証券の取得による支出	△2,625	△2,292
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	229
事業譲受による支出	△43	－
貸付けによる支出	△267	△167
貸付金の回収による収入	311	78
その他	△54	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,426	△7,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,930	△492
長期借入れによる収入	540	3,030
長期借入金の返済による支出	△3,100	△941
配当金の支払額	△2,189	△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△52	△1,085
その他	－	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,110	△1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,542	△5,400
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,716	33,902

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 平成 20 年４月１日　至平成 20 年 12 月 31 日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,847	8,446	444	256,738	－	256,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	845	234	1,111	(1,111)	－
計	247,879	9,291	678	257,849	(1,111)	256,738
営業利益(又は営業損失(△))	△5,668	2,051	43	△3,573	(61)	△3,635

当第３四半期連結累計期間（自 平成 21 年４月１日　至平成 21 年 12 月 31 日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	255,605	8,388	470	264,464	－	264,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,044	543	1,636	(1,636)	－
計	255,653	9,432	1,013	266,100	(1,636)	264,464
営業利益(又は営業損失(△))	△959	1,862	90	994	(108)	885

（注）１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの 10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

２　会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第２四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、15,960 百万円増加し、営業利益は 950 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日　至 平成 21 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日　至 平成 21 年 12 月 31 日）

海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

提出会社は、平成 21 年 5 月 15 日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しており、平成 21 年 5 月 21 日から平成 21 年 6 月 1 日までに自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が 1,085 百万円増加し 6,446 百万円となりました。

６．その他

（１）連結業績予想の概要

（単位：百万円）

	第３四半期累計期間		通期			
	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期		
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	予想 （前期比%）	増減額 （増減率%）
売上高	256,738 （△ 0.7）	**264,464** **（3.0）**	464,762 （△ 0.5）	498,000 （7.2）	**471,000** **（1.3）**	△ 27,000 （△ 5.4）
建設事業	247,847 （0.9）	**255,605** **（3.1）**	451,472 （0.0）	486,500 （7.8）	**459,500** **（1.8）**	△ 27,000 （△ 5.5）
不動産事業等	8,890 （△ 30.8）	**8,858** **（△ 0.4）**	13,289 （△ 16.0）	11,500 （△ 13.5）	**11,500** **（△ 13.5）**	0 （0.0）
売上総利益	14,764 （△ 17.0） 5.8 %	**19,253** **（30.4）** **7.3 %**	29,558 （△ 2.5） 6.4 %	31,900 （7.9） 6.4 %	**31,600** **（6.9）** **6.7 %**	△ 300 （△ 0.9） －
建設事業	11,109 （△ 21.3） 4.5 %	**16,436** **（48.0）** **6.4 %**	25,631 （△ 0.6） 5.7 %	28,000 （9.2） 5.8 %	**28,300** **（10.4）** **6.2 %**	300 （1.1） －
不動産事業等	3,087 （△ 16.1） 34.7 %	**2,817** **（△ 8.8）** **31.8 %**	3,926 （△ 13.6） 29.5 %	3,900 （△ 0.7） 33.9 %	**3,300** **（△ 16.0）** **28.7 %**	△ 600 （△ 15.4） －
一般管理費	18,399 （0.9）	**18,368** **（△ 0.2）**	25,555 （△ 0.2）	25,800 （1.0）	**25,300** **（△ 1.0）**	△ 500 （△ 1.9）
営業損益	△ 3,635 －	**885** **－**	4,002 （△ 15.1）	6,100 （52.4）	**6,300** **（57.4）**	200 （3.3）
営業外収支	1,419 （△ 1.3）	**1,107** **（△ 22.0）**	1,478 （△ 10.7）	1,100 （△ 25.6）	**1,100** **（△ 25.6）**	0 （0.0）
経常損益	△ 2,215 －	**1,992** **－**	5,480 （△ 14.0）	7,200 （31.4）	**7,400** **（35.0）**	200 （2.8）
特別損益	△ 544 －	**△ 893** **－**	△ 602 －	0 －	**△ 1,500** **－**	△ 1,500 －
税引前損益	△ 2,759 －	**1,099** **－**	4,877 （△ 41.2）	7,200 （47.6）	**5,900** **（21.0）**	△ 1,300 （△ 18.1）
法人税等	△ 1,612 －	**664** **－**	2,344 （△ 52.5）	3,700 （57.8）	**3,000** **（28.0）**	△ 700 （△ 18.9）
当期（四半期）純損益	△ 1,147 －	**434** **－**	2,533 （△ 24.6）	3,500 （38.2）	**2,900** **（14.5）**	△ 600 （△ 17.1）

（２）個別業績予想の概要

（単位：百万円）

	第３四半期累計期間		通期			
	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期		
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	予想 （前期比%）	増減額 （増減率%）
受注高	281,194 (1.1)	**233,986** **(△ 16.8)**	434,428 (△ 1.4)	446,000 (2.7)	**436,000** **(0.4)**	△ 10,000 (△ 2.2)
建設事業	276,555 (2.7)	**229,277** **(△ 17.1)**	426,703 (△ 0.9)	440,000 (3.1)	**430,000** **(0.8)**	△ 10,000 (△ 2.3)
建　築	224,596 (0.2)	**187,156** **(△ 16.7)**	346,407 (0.6)	350,000 (1.0)	**350,000** **(1.0)**	0 (0.0)
土　木	51,958 (15.0)	**42,120** **(△ 18.9)**	80,295 (△ 7.0)	90,000 (12.1)	**80,000** **(△ 0.4)**	△ 10,000 (△ 11.1)
不動産事業	4,639 (△ 48.0)	**4,708** **(1.5)**	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)	**6,000** **(△ 22.3)**	0 (0.0)
※受注高のうち海外工事	2,094	**1,316**	2,331	2,000	**2,000**	0
売上高	240,782 (△ 1.4)	**250,215** **(3.9)**	438,997 (△ 0.5)	471,000 (7.3)	**447,000** **(1.8)**	△ 24,000 (△ 5.1)
建設事業	236,142 (0.4)	**245,506** **(4.0)**	431,272 (0.1)	465,000 (7.8)	**441,000** **(2.3)**	△ 24,000 (△ 5.2)
建　築	199,782 (2.5)	**194,494** **(△ 2.6)**	337,307 (0.9)	370,000 (9.7)	**342,000** **(1.4)**	△ 28,000 (△ 7.6)
土　木	36,359 (△ 9.7)	**51,012** **(40.3)**	93,964 (△ 2.7)	95,000 (1.1)	**99,000** **(5.4)**	4,000 (4.2)
不動産事業	4,639 (△ 48.0)	**4,708** **(1.5)**	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)	**6,000** **(△ 22.3)**	0 (0.0)
※売上高のうち海外工事	547	**1,122**	5,087	2,000	**2,000**	0
売上総利益	12,742 (△ 18.6)	**17,128** **(34.4)**	26,738 (△ 2.7)	28,300 (5.8)	**28,100** **(5.1)**	△ 200 (△ 0.7)
利益率	5.3 %	**6.8 %**	6.1 %	6.0 %	**6.3 %**	－
建設事業	10,761 (△ 17.7)	**15,312** **(42.3)**	24,223 (△ 0.7)	26,200 (8.2)	**26,600** **(9.8)**	400 (1.5)
利益率	4.6 %	**6.2 %**	5.6 %	5.6 %	**6.0 %**	－
建　築	9,019 (△ 19.7)	**13,841** **(53.5)**	18,807 (4.4)	21,000 (11.7)	**22,000** **(17.0)**	1,000 (4.8)
利益率	4.5 %	**7.1 %**	5.6 %	5.7 %	**6.4 %**	－
土　木	1,741 (△ 5.4)	**1,471** **(△ 15.5)**	5,415 (△ 15.0)	5,200 (△ 4.0)	**4,600** **(△ 15.1)**	△ 600 (△ 11.5)
利益率	4.8 %	**2.9 %**	5.8 %	5.5 %	**4.6 %**	－
不動産事業	1,981 (△ 23.3)	**1,815** **(△ 8.4)**	2,514 (△ 18.5)	2,100 (△ 16.5)	**1,500** **(△ 40.4)**	△ 600 (△ 28.6)
利益率	42.7 %	**38.6 %**	32.6 %	35.0 %	**25.0 %**	－
一般管理費	16,646 (0.2)	**16,514** **(△ 0.8)**	23,268 (△ 0.8)	23,000 (△ 1.2)	**22,600** **(△ 2.9)**	△ 400 (△ 1.7)
営業損益	△ 3,904 －	**613** －	3,470 (△ 13.4)	5,300 (52.7)	**5,500** **(58.5)**	200 (3.8)
営業外収支	1,421 (△ 8.9)	**976** **(△ 31.3)**	1,496 (△ 14.2)	1,100 (△ 26.5)	**1,000** **(△ 33.2)**	△ 100 (△ 9.1)
経常損益	△ 2,482 －	**1,590** －	4,966 (△ 13.7)	6,400 (28.9)	**6,500** **(30.9)**	100 (1.6)
特別損益	△ 814 －	**△ 729** －	△ 1,001 －	0 －	**△ 1,500** **－**	△ 1,500 －
税引前損益	△ 3,297 －	**860** －	3,964 (△ 46.7)	6,400 (61.4)	**5,000** **(26.1)**	△ 1,400 (△ 21.9)
法人税等	△ 1,848 －	**436** －	1,723 (△ 55.6)	3,100 (79.8)	**2,400** **(39.2)**	△ 700 (△ 22.6)
当期（四半期）純損益	△ 1,449 －	**424** －	2,240 (△ 37.1)	3,300 (47.3)	**2,600** **(16.0)**	△ 700 (△ 21.2)
１株当り配当金(円)	－	**－**	7.0	7.0	**7.0**	－

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（３）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高　　（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日		当第３四半期累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		比較増減		前事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	32,902	11.7	32,396	13.8	△ 506	△ 1.5	75,407	17.4
		国内民間	189,599	67.4	153,443	65.6	△ 36,156	△ 19.1	268,668	61.8
		海外	2,094	0.7	1,316	0.6	△ 777	△ 37.1	2,331	0.5
		計	224,596	79.9	187,156	80.0	△ 37,440	△ 16.7	346,407	79.7
	土木	国内官公庁	30,893	11.0	28,492	12.2	△ 2,400	△ 7.8	52,351	12.1
		国内民間	21,064	7.5	13,627	5.8	△ 7,436	△ 35.3	27,944	6.4
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	51,958	18.5	42,120	18.0	△ 9,837	△ 18.9	80,295	18.5
	合計	国内官公庁	63,796	22.7	60,889	26.0	△ 2,907	△ 4.6	127,758	29.4
		国内民間	210,664	74.9	167,070	71.4	△ 43,593	△ 20.7	296,613	68.3
		海外	2,094	0.7	1,316	0.6	△ 777	△ 37.1	2,331	0.5
		計	276,555	98.4	229,277	98.0	△ 47,277	△ 17.1	426,703	98.2
不動産事業			4,639	1.6	4,708	2.0	69	1.5	7,724	1.8
合計			281,194	100.0	233,986	100.0	△ 47,208	△ 16.8	434,428	100.0

②売　上　高　　（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日		当第３四半期累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		比較増減		前事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	19,658	8.2	27,893	11.1	8,235	41.9	37,140	8.5
		国内民間	179,577	74.6	165,477	66.1	△ 14,099	△ 7.9	295,080	67.2
		海外	547	0.2	1,122	0.4	574	105.0	5,087	1.2
		計	199,782	83.0	194,494	77.7	△ 5,288	△ 2.6	337,307	76.8
	土木	国内官公庁	24,000	10.0	26,946	10.8	2,946	12.3	58,964	13.4
		国内民間	12,359	5.1	24,065	9.6	11,705	94.7	34,999	8.0
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	36,359	15.1	51,012	20.4	14,652	40.3	93,964	21.4
	合計	国内官公庁	43,658	18.1	54,840	21.9	11,182	25.6	96,105	21.9
		国内民間	191,936	79.7	189,543	75.8	△ 2,393	△ 1.2	330,080	75.2
		海外	547	0.2	1,122	0.4	574	105.0	5,087	1.2
		計	236,142	98.1	245,506	98.1	9,363	4.0	431,272	98.2
不動産事業			4,639	1.9	4,708	1.9	69	1.5	7,724	1.8
合計			240,782	100.0	250,215	100.0	9,432	3.9	438,997	100.0

③次期繰越高　　（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間末 平成20年12月31日現在		当第３四半期累計期間末 平成21年12月31日現在		比較増減		前事業年度末 平成21年３月31日現在	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	96,468	14.2	126,788	20.4	30,320	31.4	121,491	19.1
		国内民間	370,054	54.3	320,790	51.7	△ 49,263	△ 13.3	333,619	52.4
		海外	6,505	1.0	2,396	0.4	△ 4,108	△ 63.2	2,202	0.3
		計	473,027	69.4	449,975	72.5	△ 23,051	△ 4.9	457,313	71.8
	土木	国内官公庁	127,424	18.7	115,679	18.6	△ 11,745	△ 9.2	113,917	17.9
		国内民間	81,049	11.9	54,636	8.8	△ 26,413	△ 32.6	65,289	10.3
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	208,474	30.6	170,315	27.5	△ 38,158	△ 18.3	179,206	28.2
	合計	国内官公庁	223,893	32.9	242,467	39.1	18,574	8.3	235,408	37.0
		国内民間	451,103	66.2	375,426	60.5	△ 75,677	△ 16.8	398,909	62.7
		海外	6,505	1.0	2,396	0.4	△ 4,108	△ 63.2	2,202	0.3
		計	681,501	100.0	620,291	100.0	△ 61,210	△ 9.0	636,520	100.0
不動産事業			—	—	—	—	—	—	—	—
合計			681,501	100.0	620,291	100.0	△ 61,210	△ 9.0	636,520	100.0

【訂正前】

(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1860　URL http://www.toda.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井上　舜三
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 村上　政利　TEL 03-3535-1357
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　―

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	262,858	2.6	690	―	1,797	―	337	―
21年3月期第3四半期	256,073	―	△3,552	―	△2,132	―	△1,049	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1.09	―
21年3月期第3四半期	△3.36	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	526,264	189,959	35.3	599.50
21年3月期	541,495	181,546	32.7	567.37

(参考) 自己資本　22年3月期第3四半期　185,671百万円　21年3月期　177,316百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第3四半期末	第3四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	―	―	7.00	7.00
22年3月期	―	―	―		
22年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	471,000	1.1	6,300	46.4	7,400	28.0	2,900	2.9	9.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無
　　新規　― 社　(社名　　)　　除外　― 社　(社名　　)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　　(注)詳細は、５ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
　　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　　② ①以外の変更　無
　　(注)詳細は、５ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	322,656,796株	21年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	12,944,280株	21年3月期	10,131,949株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	310,701,119株	21年3月期第3四半期	312,635,749株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(参考)平成 22 年３月期の個別業績予想（平成 21 年４月１日　～　平成 22 年３月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通　期	447,000　1.8	5,500　58.5	6,500　30.8	2,600　2.3	8.31

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無　　有

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における我が国の経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少、厳しい雇用情勢など、全体として、景気は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,628億円と、前年同四半期比2.6%増加となりました。利益面につきましては、営業利益6億円、経常利益17億円となりました。また、貸倒引当金繰入額10億円などを特別損失に計上し、四半期純利益は3億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

（建設事業）

国内の建設市場は、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少などを受け、極めて厳しい状況が続いています。

こうした中、完成工事高は2,540億円となりました。利益面につきましては、完成工事総利益162億円、完成工事総利益率は6.4%となりました。

なお、建設事業におきましては、建設工事の完成引渡しが、特に第４四半期に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第３四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が1,670億円、官公庁工事（国内）が608億円となり、全体（海外含む）では2,292億円（建築1,871億円、土木421億円）と、前年同四半期比17.1%減少となりました。

※当社個別の受注・売上・繰越工事高（内訳）につきましては、16ページをご覧ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高88億円、売上総利益28億円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券(譲渡性預金)の増50億円、未成工事支出金の増127億円、保有株式の時価上昇等に伴う投資有価証券の増207億円などにより増加しましたが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減407億円などにより、前連結会計年度末と比較して152億円減少の5,262億円となりました。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増133億円などにより増加しましたが、支払手形・工事未払金等の減361億円などにより、前連結会計年度末に比較して236億円減少の3,363億円となりました。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減17億円、自己株式の減10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増112億円などにより、前連結会計年度末に比較して84億円増加の1,899億円となり、自己資本比率は35.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ54億円(13.7%)減少し、339億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が9億円であり、また、未成工事支出金の増加により127億円、仕入債務の減少により361億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により419億円、未成工事受入金の増加により133億円の資金が増加したため、営業活動としては37億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は310億円の資金減少)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により34億円、無形固定資産の取得により20億円、投資有価証券の取得により22億円の資金が減少したため、投資活動としては74億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は74億円の資金減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加により15億円の資金が増加しましたが、配当金の支払により21億円、自己株式の取得により10億円の資金が減少したため、財務活動としては17億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は171億円の資金増加）となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きに不透明感が残り、建設業界におきましては、民間工事の減少に加え、公共投資が大幅に削減され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社では、本年度よりスタートした「中期経営計画」により、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする収益体制の再構築を通じて、ストック重視のビジネスモデルへの転換を図り、更なる成長と業績向上を果たしてまいります。

なお、平成22年3月期の通期業績の予想（平成21年5月15日公表）につきましては、このような動向等を踏まえ、下記の通り変更いたしました。

（連結業績予想）　売上高4,710億円（前回予想比△5.4%）、営業利益63億円（同3.3%）、経常利益74億円（同2.8%）、当期純利益29億円（同△17.1%）

（変更の理由）売上高は、工事進行基準対象工事における工事進捗が当初予想を下回る見通しとなったため、270億円の減少となる見込みです。利益面につきましては、売上高減少の影響があるものの、原価低減等による工事利益率の改善により、営業利益及び経常利益は微増となりますが、貸倒引当金繰入額の計上等により、特別損益は△15億円と想定しており、この結果当期純利益は6億円の減少となる見込みです。

（個別業績予想）　売上高4,470億円（前回予想比△5.1%）、営業利益55億円（同3.8%）、経常利益65億円（同1.6%）、当期純利益26億円（同△21.2%）

（変更の理由）連結業績と同様の理由により変更するものです。

※連結及び個別の業績予想の概要につきましては14～15ページをご覧ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事収益総額 10 億円以上かつ工期２年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号平成 19 年 12 月 27 日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第３四半期連結累計期間の完成工事高は 15,960 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 950 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は 5.(5)セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)2 に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,260	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	60,514	101,309
有価証券	5,000	160
販売用不動産	31,424	32,643
未成工事支出金	169,849	157,079
その他のたな卸資産	1,499	858
繰延税金資産	18,299	18,404
その他	4,494	3,098
貸倒引当金	△1,327	△514
流動資産合計	320,015	353,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,957	40,256
機械、運搬具及び工具器具備品	10,348	10,467
土地	64,868	63,236
リース資産	324	293
建設仮勘定	951	201
減価償却累計額	△32,236	△31,112
有形固定資産合計	85,213	83,343
無形固定資産		
のれん	497	539
その他	3,326	1,436
無形固定資産合計	3,824	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	111,938	91,180
長期貸付金	1,745	1,761
繰延税金資産	－	5,640
その他	5,794	6,720
貸倒引当金	△2,266	△2,535
投資その他の資産合計	117,211	102,767
固定資産合計	206,249	188,086
資産合計	526,264	541,495

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,882	107,055
短期借入金	47,415	47,677
未払法人税等	457	387
未成工事受入金	127,888	114,522
賞与引当金	1,970	3,831
完成工事補償引当金	997	938
工事損失引当金	5,402	3,212
預り金	13,693	15,637
その他	9,226	12,971
流動負債合計	277,934	306,235
固定負債		
長期借入金	13,445	11,586
繰延税金負債	1,916	－
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	26,515	25,796
役員退職慰労引当金	146	125
その他	4,348	4,206
固定負債合計	58,370	53,713
負債合計	336,304	359,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	123,220	124,965
自己株式	△6,446	△5,360
株主資本合計	165,371	168,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,317	6,021
繰延ヘッジ損益	△2	20
土地再評価差額金	4,391	4,497
為替換算調整勘定	△1,405	△1,425
評価・換算差額等合計	20,300	9,114
少数株主持分	4,288	4,230
純資産合計	189,959	181,546
負債純資産合計	526,264	541,495

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高		
完成工事高	247,182	254,000
不動産事業等売上高	8,890	8,858
売上高合計	256,073	262,858
売上原価		
完成工事原価	235,420	237,756
不動産事業等売上原価	5,802	6,041
売上原価合計	241,223	243,797
売上総利益		
完成工事総利益	11,761	16,243
不動産事業等総利益	3,087	2,817
売上総利益合計	14,849	19,060
販売費及び一般管理費	18,402	18,370
営業利益又は営業損失（△）	△3,552	690
営業外収益		
受取利息	198	178
受取配当金	1,937	1,453
その他	196	217
営業外収益合計	2,331	1,850
営業外費用		
支払利息	772	628
その他	139	114
営業外費用合計	912	743
経常利益又は経常損失（△）	△2,132	1,797
特別利益		
貸倒引当金戻入額	124	488
固定資産売却益	282	161
投資有価証券売却益	85	10
その他	－	0
特別利益合計	491	660
特別損失		
固定資産売却損	4	－
投資有価証券売却損	－	241
固定資産廃棄損	48	12
投資有価証券評価損	227	183
貸倒引当金繰入額	682	1,051
ゴルフ会員権評価損	30	8
課徴金・違約金	16	13
その他	26	42
特別損失合計	1,035	1,554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,677	904
法人税等	△31	512
過年度法人税等戻入額	△1,695	－
少数株主利益	98	54
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,049	337

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
売上高		
完成工事高	110,145	122,661
不動産事業等売上高	2,996	2,885
売上高合計	113,141	125,546
売上原価		
完成工事原価	106,148	114,148
不動産事業等売上原価	2,076	1,966
売上原価合計	108,225	116,115
売上総利益		
完成工事総利益	3,996	8,512
不動産事業等総利益	919	918
売上総利益合計	4,916	9,430
販売費及び一般管理費	6,053	6,046
営業利益又は営業損失（△）	△1,137	3,384
営業外収益		
受取利息	58	41
受取配当金	812	617
その他	90	76
営業外収益合計	962	734
営業外費用		
支払利息	245	163
その他	54	35
営業外費用合計	299	199
経常利益又は経常損失（△）	△474	3,919
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	25
固定資産売却益	274	52
投資有価証券売却益	－	9
投資有価証券評価損戻入益	－	125
その他	－	0
特別利益合計	285	213
特別損失		
固定資産廃棄損	38	11
投資有価証券売却損	－	241
投資有価証券評価損	28	－
ゴルフ会員権評価損	30	8
課徴金・違約金	－	13
その他	25	23
特別損失合計	123	298
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△312	3,834
法人税等	1,090	1,866
過年度法人税等戻入額	△1,695	－
少数株主利益	43	53
四半期純利益	248	1,914

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,677	904
減価償却費	1,429	1,541
のれん償却額	－	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	555	543
退職給付引当金の増減額（△は減少）	748	719
その他の引当金の増減額（△は減少）	△884	409
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	227	183
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△85	230
有形固定資産売却損益（△は益）	△277	△161
受取利息及び受取配当金	△2,135	△1,632
支払利息	772	628
売上債権の増減額（△は増加）	40,914	41,978
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△55,236	△12,770
販売用不動産の増減額（△は増加）	107	325
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,883	△36,173
未成工事受入金の増減額（△は減少）	27,039	13,365
その他	△10,340	△6,835
小計	△31,726	3,299
利息及び配当金の受取額	2,152	1,639
利息の支払額	△772	△689
法人税等の支払額	△742	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,088	3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△484	△818
定期預金の払戻による収入	492	527
有価証券の取得による支出	△161	－
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	△5,817	△3,486
有形固定資産の売却による収入	1,061	380
無形固定資産の取得による支出	－	△2,064
投資有価証券の取得による支出	△2,625	△2,292
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	229
事業譲受による支出	△43	－
貸付けによる支出	△267	△167
貸付金の回収による収入	311	78
その他	△54	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,426	△7,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,930	△492
長期借入れによる収入	540	3,030
長期借入金の返済による支出	△3,100	△941
配当金の支払額	△2,189	△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△52	△1,085
その他	－	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,110	△1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,542	△5,400
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,716	33,902

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 平成 20 年４月１日　至平成 20 年 12 月 31 日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,182	8,446	444	256,073	－	256,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	845	234	1,111	(1,111)	－
計	247,214	9,291	678	257,184	(1,111)	256,073
営業利益(又は営業損失(△))	△5,585	2,051	43	△3,490	(61)	△3,552

当第２四半期連結累計期間（自 平成 21 年４月１日　至平成 21 年 12 月 31 日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	254,000	8,388	470	262,858	－	262,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,044	543	1,636	(1,636)	－
計	254,048	9,432	1,013	264,494	(1,636)	262,858
営業利益(又は営業損失(△))	△1,154	1,862	90	798	(108)	690

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの 10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2　会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第２四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、15,960 百万円増加し、営業利益は 950 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日　至 平成 21 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日　至 平成 21 年 12 月 31 日）

海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

提出会社は、平成 21 年 5 月 15 日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しており、平成 21 年 5 月 21 日から平成 21 年 6 月 1 日までに自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が 1,085 百万円増加し 6,446 百万円となりました。

６．その他

（１）連結業績予想の概要

（単位：百万円）

	第３四半期累計期間		通期			
	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期		
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	予想 （前期比%）	増減額 （増減率%）
売上高	256,073 （△ 1.0）	**262,858** **（2.6）**	465,893 （△ 0.1）	498,000 （6.9）	**471,000** **（1.1）**	△ 27,000 （△ 5.4）
建設事業	247,182 （0.6）	**254,000** **（2.8）**	452,604 （0.5）	486,500 （7.5）	**459,500** **（1.5）**	△ 27,000 （△ 5.5）
不動産事業等	8,890 （△ 30.8）	**8,858** **（△ 0.4）**	13,289 （△ 16.0）	11,500 （△ 13.5）	**11,500** **（△ 13.5）**	0 （0.0）
売上総利益	14,849 （△ 16.6） 5.8 %	**19,060** **（28.4）** **7.3 %**	29,854 （△ 3.0） 6.4 %	31,900 （6.9） 6.4 %	**31,600** **（5.8）** **6.7 %**	△ 300 （△ 0.9） －
建設事業	11,761 （△ 16.7） 4.8 %	**16,243** **（38.1）** **6.4 %**	25,928 （△ 1.2） 5.7 %	28,000 （8.0） 5.8 %	**28,300** **（9.1）** **6.2 %**	300 （1.1） －
不動産事業等	3,087 （△ 16.1） 34.7 %	**2,817** **（△ 8.8）** **31.8 %**	3,926 （△ 13.6） 29.5 %	3,900 （△ 0.7） 33.9 %	**3,300** **（△ 16.0）** **28.7 %**	△ 600 （△ 15.4） －
一般管理費	18,402 （0.9）	**18,370** **（△ 0.2）**	25,552 （△ 0.3）	25,800 （1.0）	**25,300** **（△ 1.0）**	△ 500 （△ 1.9）
営業損益	△ 3,552 －	**690** **－**	4,302 （△ 16.5）	6,100 （41.8）	**6,300** **（46.4）**	200 （3.3）
営業外収支	1,419 （△ 1.3）	**1,107** **（△ 22.0）**	1,478 （△ 11.0）	1,100 （△ 25.6）	**1,100** **（△ 25.6）**	0 （0.0）
経常損益	△ 2,132 －	**1,797** **－**	5,780 （△ 15.2）	7,200 （24.5）	**7,400** **（28.0）**	200 （2.8）
特別損益	△ 544 －	**△ 893** **－**	△ 602 －	0 －	**△ 1,500** **－**	△ 1,500 －
税引前損益	△ 2,677 －	**904** **－**	5,177 （△ 40.7）	7,200 （39.1）	**5,900** **（13.9）**	△ 1,300 （△ 18.1）
法人税等	△ 1,627 －	**566** **－**	2,360 （△ 52.8）	3,700 （56.8）	**3,000** **（27.1）**	△ 700 （△ 18.9）
当期（四半期）純損益	△ 1,049 －	**337** **－**	2,817 （△ 24.5）	3,500 （24.2）	**2,900** **（2.9）**	△ 600 （△ 17.1）

（２）個別業績予想の概要

（単位：百万円）

	第３四半期累計期間		通期			
	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期		
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）	予想 （前期比%）	増減額 （増減率%）
受注高	281,194 (1.1)	**233,986** **(△ 16.8)**	434,428 (△ 1.4)	446,000 (2.7)	**436,000** **(0.4)**	△ 10,000 (△ 2.2)
建設事業	276,555 (2.7)	**229,277** **(△ 17.1)**	426,703 (△ 0.9)	440,000 (3.1)	**430,000** **(0.8)**	△ 10,000 (△ 2.3)
建　築	224,596 (0.2)	**187,156** **(△ 16.7)**	346,407 (0.6)	350,000 (1.0)	**350,000** **(1.0)**	0 (0.0)
土　木	51,958 (15.0)	**42,120** **(△ 18.9)**	80,295 (△ 7.0)	90,000 (12.1)	**80,000** **(△ 0.4)**	△ 10,000 (△ 11.1)
不動産事業	4,639 (△ 48.0)	**4,708** **(1.5)**	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)	**6,000** **(△ 22.3)**	0 (0.0)
※受注高のうち海外工事	2,094	**1,316**	2,331	2,000	**2,000**	0
売上高	240,782 (△ 1.4)	**250,215** **(3.9)**	438,997 (△ 0.5)	471,000 (7.3)	**447,000** **(1.8)**	△ 24,000 (△ 5.1)
建設事業	236,142 (0.4)	**245,506** **(4.0)**	431,272 (0.1)	465,000 (7.8)	**441,000** **(2.3)**	△ 24,000 (△ 5.2)
建　築	199,782 (2.5)	**194,494** **(△ 2.6)**	337,307 (0.9)	370,000 (9.7)	**342,000** **(1.4)**	△ 28,000 (△ 7.6)
土　木	36,359 (△ 9.7)	**51,012** **(40.3)**	93,964 (△ 2.7)	95,000 (1.1)	**99,000** **(5.4)**	4,000 (4.2)
不動産事業	4,639 (△ 48.0)	**4,708** **(1.5)**	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)	**6,000** **(△ 22.3)**	0 (0.0)
※売上高のうち海外工事	547	**1,122**	5,087	2,000	**2,000**	0
売上総利益	12,742 (△ 18.6)	**17,128** **(34.4)**	26,738 (△ 2.7)	28,300 (5.8)	**28,100** **(5.1)**	△ 200 (△ 0.7)
利益率	5.3 %	**6.8 %**	6.1 %	6.0 %	**6.3 %**	－
建設事業	10,761 (△ 17.7)	**15,312** **(42.3)**	24,223 (△ 0.7)	26,200 (8.2)	**26,600** **(9.8)**	400 (1.5)
利益率	4.6 %	**6.2 %**	5.6 %	5.6 %	**6.0 %**	－
建　築	9,019 (△ 19.7)	**13,841** **(53.5)**	18,807 (4.4)	21,000 (11.7)	**22,000** **(17.0)**	1,000 (4.8)
利益率	4.5 %	**7.1 %**	5.6 %	5.7 %	**6.4 %**	－
土　木	1,741 (△ 5.4)	**1,471** **(△ 15.5)**	5,415 (△ 15.0)	5,200 (△ 4.0)	**4,600** **(△ 15.1)**	△ 600 (△ 11.5)
利益率	4.8 %	**2.9 %**	5.8 %	5.5 %	**4.6 %**	－
不動産事業	1,981 (△ 23.3)	**1,815** **(△ 8.4)**	2,514 (△ 18.5)	2,100 (△ 16.5)	**1,500** **(△ 40.4)**	△ 600 (△ 28.6)
利益率	42.7 %	**38.6 %**	32.6 %	35.0 %	**25.0 %**	－
一般管理費	16,646 (0.2)	**16,514** **(△ 0.8)**	23,268 (△ 0.8)	23,000 (△ 1.2)	**22,600** **(△ 2.9)**	△ 400 (△ 1.7)
営業損益	△ 3,904 －	**613** －	3,470 (△ 13.4)	5,300 (52.7)	**5,500** **(58.5)**	200 (3.8)
営業外収支	1,421 (△ 8.9)	**978** **(△ 31.2)**	1,497 (△ 14.2)	1,100 (△ 26.6)	**1,000** **(△ 33.2)**	△ 100 (△ 9.1)
経常損益	△ 2,482 －	**1,591** －	4,967 (△ 13.7)	6,400 (28.8)	**6,500** **(30.8)**	100 (1.6)
特別損益	△ 700 －	**△ 908** －	△ 702 －	0 －	**△ 1,500** **－**	△ 1,500 －
税引前損益	△ 3,183 －	**682** －	4,265 (△ 44.7)	6,400 (50.0)	**5,000** **(17.2)**	△ 1,400 (△ 21.9)
法人税等	△ 1,848 －	**349** －	1,723 (△ 55.6)	3,100 (79.8)	**2,400** **(39.2)**	△ 700 (△ 22.6)
当期（四半期）純損益	△ 1,335 －	**333** －	2,541 (△ 33.7)	3,300 (29.8)	**2,600** **(2.3)**	△ 700 (△ 21.2)
１株当り配当金(円)	－	**－**	7.0	7.0	**7.0**	－

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（３）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高　　（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日		当第３四半期累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		比較増減		前事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	32,902	11.7	32,396	13.8	△ 506	△ 1.5	75,407	17.4
		国内民間	189,599	67.4	153,443	65.6	△ 36,156	△ 19.1	268,668	61.8
		海外	2,094	0.7	1,316	0.6	△ 777	△ 37.1	2,331	0.5
		計	224,596	79.9	187,156	80.0	△ 37,440	△ 16.7	346,407	79.7
	土木	国内官公庁	30,893	11.0	28,492	12.2	△ 2,400	△ 7.8	52,351	12.1
		国内民間	21,064	7.5	13,627	5.8	△ 7,436	△ 35.3	27,944	6.4
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	51,958	18.5	42,120	18.0	△ 9,837	△ 18.9	80,295	18.5
	合計	国内官公庁	63,796	22.7	60,889	26.0	△ 2,907	△ 4.6	127,758	29.4
		国内民間	210,664	74.9	167,070	71.4	△ 43,593	△ 20.7	296,613	68.3
		海外	2,094	0.7	1,316	0.6	△ 777	△ 37.1	2,331	0.5
		計	276,555	98.4	229,277	98.0	△ 47,277	△ 17.1	426,703	98.2
不動産事業			4,639	1.6	4,708	2.0	69	1.5	7,724	1.8
合計			281,194	100.0	233,986	100.0	△ 47,208	△ 16.8	434,428	100.0

②売　上　高　　（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日		当第３四半期累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		比較増減		前事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	19,658	8.2	27,893	11.1	8,235	41.9	37,140	8.5
		国内民間	179,577	74.6	165,477	66.1	△ 14,099	△ 7.9	295,080	67.2
		海外	547	0.2	1,122	0.4	574	105.0	5,087	1.2
		計	199,782	83.0	194,494	77.7	△ 5,288	△ 2.6	337,307	76.8
	土木	国内官公庁	24,000	10.0	26,946	10.8	2,946	12.3	58,964	13.4
		国内民間	12,359	5.1	24,065	9.6	11,705	94.7	34,999	8.0
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	36,359	15.1	51,012	20.4	14,652	40.3	93,964	21.4
	合計	国内官公庁	43,658	18.1	54,840	21.9	11,182	25.6	96,105	21.9
		国内民間	191,936	79.7	189,543	75.8	△ 2,393	△ 1.2	330,080	75.2
		海外	547	0.2	1,122	0.4	574	105.0	5,087	1.2
		計	236,142	98.1	245,506	98.1	9,363	4.0	431,272	98.2
不動産事業			4,639	1.9	4,708	1.9	69	1.5	7,724	1.8
合計			240,782	100.0	250,215	100.0	9,432	3.9	438,997	100.0

③次期繰越高　　（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間末 平成20年12月31日現在		当第３四半期累計期間末 平成21年12月31日現在		比較増減		前事業年度末 平成21年３月31日現在	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	96,468	14.2	126,788	20.4	30,320	31.4	121,491	19.1
		国内民間	370,054	54.3	320,790	51.7	△ 49,263	△ 13.3	333,619	52.4
		海外	6,505	1.0	2,396	0.4	△ 4,108	△ 63.2	2,202	0.3
		計	473,027	69.4	449,975	72.5	△ 23,051	△ 4.9	457,313	71.8
	土木	国内官公庁	127,424	18.7	115,679	18.6	△ 11,745	△ 9.2	113,917	17.9
		国内民間	81,049	11.9	54,636	8.8	△ 26,413	△ 32.6	65,289	10.3
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	208,474	30.6	170,315	27.5	△ 38,158	△ 18.3	179,206	28.2
	合計	国内官公庁	223,893	32.9	242,467	39.1	18,574	8.3	235,408	37.0
		国内民間	451,103	66.2	375,426	60.5	△ 75,677	△ 16.8	398,909	62.7
		海外	6,505	1.0	2,396	0.4	△ 4,108	△ 63.2	2,202	0.3
		計	681,501	100.0	620,291	100.0	△ 61,210	△ 9.0	636,520	100.0
不動産事業			—	—	—	—	—	—	—	—
合計			681,501	100.0	620,291	100.0	△ 61,210	△ 9.0	636,520	100.0